

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年8月10日

上場会社名 フジコピアン株式会社

上場取引所 大

コード番号 7957

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.fujicopian.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貴太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 池野 眞朗

TEL(06) 6471-7071(代表)

決算取締役会開催日 平成16年8月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(単位 百万円:未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	6,183	(5.1)	394	(8.4)	432	(9.5)
15年6月中間期	6,518	(1.4)	431	(58.0)	477	(104.6)
15年12月期	13,182		809		745	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	440	(0.8)	25	42
15年6月中間期	443	(122.7)	24	81
15年12月期	590		32	31

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 17,319,971株 15年6月中間期 17,881,643株 15年12月期 17,740,205株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0	00	—	—
15年6月中間期	0	00	—	—
15年12月期	—	—	4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	14,757	9,400	63.7	542	79
15年6月中間期	15,800	8,818	55.8	493	15
15年12月期	14,971	8,951	59.8	516	80

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 17,319,375株 15年6月中間期 17,881,400株 15年12月期 17,321,765株

期末自己株式数 16年6月中間期 575,502株 15年6月中間期 13,477株 15年12月期 573,112株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				期	末	
通	期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		12,500	600	550	400	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	(7,755,348)	52.6	(8,638,735)	54.7	(7,916,998)	52.9
現金及び預金	2,856,977		3,053,052		2,615,541	
受取手形	843,788		865,176		1,025,256	
売掛金	2,504,834		2,721,171		2,901,722	
たな卸資産	1,426,223		1,881,403		1,273,183	
その他	126,825		121,429		105,193	
貸倒引当金	3,300		3,500		3,900	
・固定資産	(7,002,386)	47.4	(7,161,884)	45.3	(7,054,905)	47.1
1.有形固定資産	(4,915,792)	33.3	(5,063,528)	32.0	(4,895,260)	32.7
建物	1,834,727		1,860,714		1,798,742	
機械及び装置	1,159,540		1,254,227		1,262,433	
土地	1,711,793		1,615,365		1,615,365	
その他	209,731		333,220		218,718	
2.無形固定資産	(8,685)	0.1	(4,348)	0.0	(6,283)	0.0
3.投資その他の資産	(2,077,908)	14.1	(2,094,007)	13.3	(2,153,361)	14.4
投資有価証券	2,080,212		1,868,305		2,064,800	
長期貸付金	63,912		196,233		185,146	
その他	164,658		224,355		206,412	
関係会社投資等損失引当金	230,775		70,523		180,197	
貸倒引当金	100		124,363		122,800	
資産合計	14,757,735	100.0	15,800,619	100.0	14,971,904	100.0

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)						
・流動負債	(3,356,764)	22.7	(4,103,406)	26.0	(3,357,222)	22.4
支 払 手 形	1,074,766		1,073,618		1,145,749	
買 掛 金	781,106		834,358		715,861	
短 期 借 入 金	400,000		800,000		500,000	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	650,000		898,000		672,000	
長 期 借 入 金						
未 払 法 人 税 等	3,117		4,193		8,613	
賞 与 引 当 金	221,000		226,000		50,000	
そ の 他	226,774		267,237		264,997	
・固定負債	(2,000,129)	13.6	(2,879,035)	18.2	(2,662,866)	17.8
長 期 借 入 金	1,260,000		2,240,000		1,956,000	
繰 延 税 金 負 債	230,789		93,251		165,459	
退 職 給 付 引 当 金	466,164		488,321		476,094	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	-		57,462		65,312	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	43,175		-		-	
負 債 合 計	5,356,893	36.3	6,982,442	44.2	6,020,088	40.2
(資本の部)						
・資本金	(4,791,796)	32.5	(4,791,796)	30.3	(4,791,796)	32.0
・資本剰余金	(2,996,150)	20.3	(2,996,150)	19.0	(2,996,150)	20.0
資 本 準 備 金	1,197,949		1,197,949		1,197,949	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,798,201		1,798,201		1,798,201	
・利益剰余金	(1,394,782)	9.5	(894,233)	5.7	(1,041,528)	7.0
任 意 積 立 金	700,000		300,000		300,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	694,782		594,233		741,528	
・その他有価証券評価差額金	340,471	2.3	137,568	0.9	244,094	1.6
・自 己 株 式	122,358	0.8	1,570	0.0	121,753	0.8
資 本 合 計	9,400,842	63.7	8,818,177	55.8	8,951,815	59.8
負 債 ・ 資 本 合 計	14,757,735	100.0	15,800,619	100.0	14,971,904	100.0

比較損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	6,183,199	100.0	6,518,772	100.0	13,182,025	100.0
売 上 原 価	4,530,075	73.3	4,880,155	74.9	9,960,438	75.6
売 上 総 利 益	1,653,123	26.7	1,638,616	25.1	3,221,587	24.4
販売費及び一般管理費	1,258,266	20.3	1,207,315	18.5	2,412,454	18.3
営 業 利 益	394,857	6.4	431,301	6.6	809,133	6.1
・営業外収益	76,749	1.2	111,984	1.7	113,086	0.9
受取利息・配当金	25,159		20,385		24,995	
為替差益	5,431		26,189		-	
関係会社貸貸収入	20,400		20,400		40,800	
その他の	25,757		45,009		47,291	
・営業外費用	39,463	0.6	65,965	1.0	177,029	1.3
支払利息	27,536		47,266		80,850	
為替差損	-		-		64,836	
関係会社貸貸収入原価	9,293		10,350		20,506	
その他の	2,633		8,348		10,836	
経 常 利 益	432,142	7.0	477,319	7.3	745,190	5.7
特別利益	65,725	1.1	8,742	0.1	9,982	0.1
固定資産売却益	-		-		1,382	
貸倒引当金戻入額	-		8,742		8,600	
有価証券売却益	65,725		-		-	
特別損失	52,842	0.9	37,675	0.6	154,681	1.2
固定資産廃棄損	2,265		10,119		17,451	
関係会社投資等 損失引当金繰入額	50,577		27,555		137,230	
税引前中間(当期)純利益	445,026	7.2	448,386	6.9	600,491	4.6
法人税、住民税及び事業税	4,800	0.1	4,800	0.1	9,610	0.1
中間(当期)純利益	440,226	7.1	443,586	6.8	590,881	4.5
前期繰越利益	254,556		150,646		150,646	
中間(当期)未処分利益	694,782		594,233		741,528	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年 ~ 50年

機械及び装置 9年 ~ 10年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

- (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
なお、従来、「役員退職給与引当金」として表示しておりましたが、当中間会計期間末より「役員退職慰労引当金」に科目の名称を変更しました。
この変更により、損益にあたる影響はありません。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,377,200 千円	14,118,602 千円	14,239,380 千円
2. 担保資産			
建物	1,544,467 千円	1,658,483 千円	1,597,806 千円
機械及び装置	668,556	816,013	733,151
土地	1,585,317	1,585,317	1,585,317
その他	28,072	30,880	29,218
計	3,826,413	4,090,694	3,945,494
3. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
受取手形	千円	千円	60,263 千円
支払手形			261,910
設備関係支払手形			11,309

(損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	204,626 千円	222,775 千円	462,440 千円
無形固定資産	848	958	2,007

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
機械及び装置	取得価額相当額	134,582	134,582	134,582
	減価償却累計額相当額	65,429	45,828	55,629
	期末残高相当額	69,152	88,754	78,953
工具器具備品	取得価額相当額	47,577	47,308	47,577
	減価償却累計額相当額	22,810	18,015	17,945
	期末残高相当額	24,766	29,293	29,632
合 計	取得価額相当額	182,160	181,891	182,160
	減価償却累計額相当額	88,240	63,843	73,574
	期末残高相当額	93,919	118,047	108,585

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1 年 以 内		29,332	28,183	29,332
1 年 超		64,587	89,864	79,253
合 計		93,919	118,047	108,585

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
支 払 リ ー ス 料		14,666	15,978	30,701
減価償却費相当額		14,666	15,978	30,701

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

有価証券関係

当中間会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。